

鳥取県の経済動向

(平成20年1～3月期)

鳥取県企画部統計課 (平成20年6月2日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

鳥取県の経済は、一部に持ち直しの動きもみられるが、弱い動きが続いている。

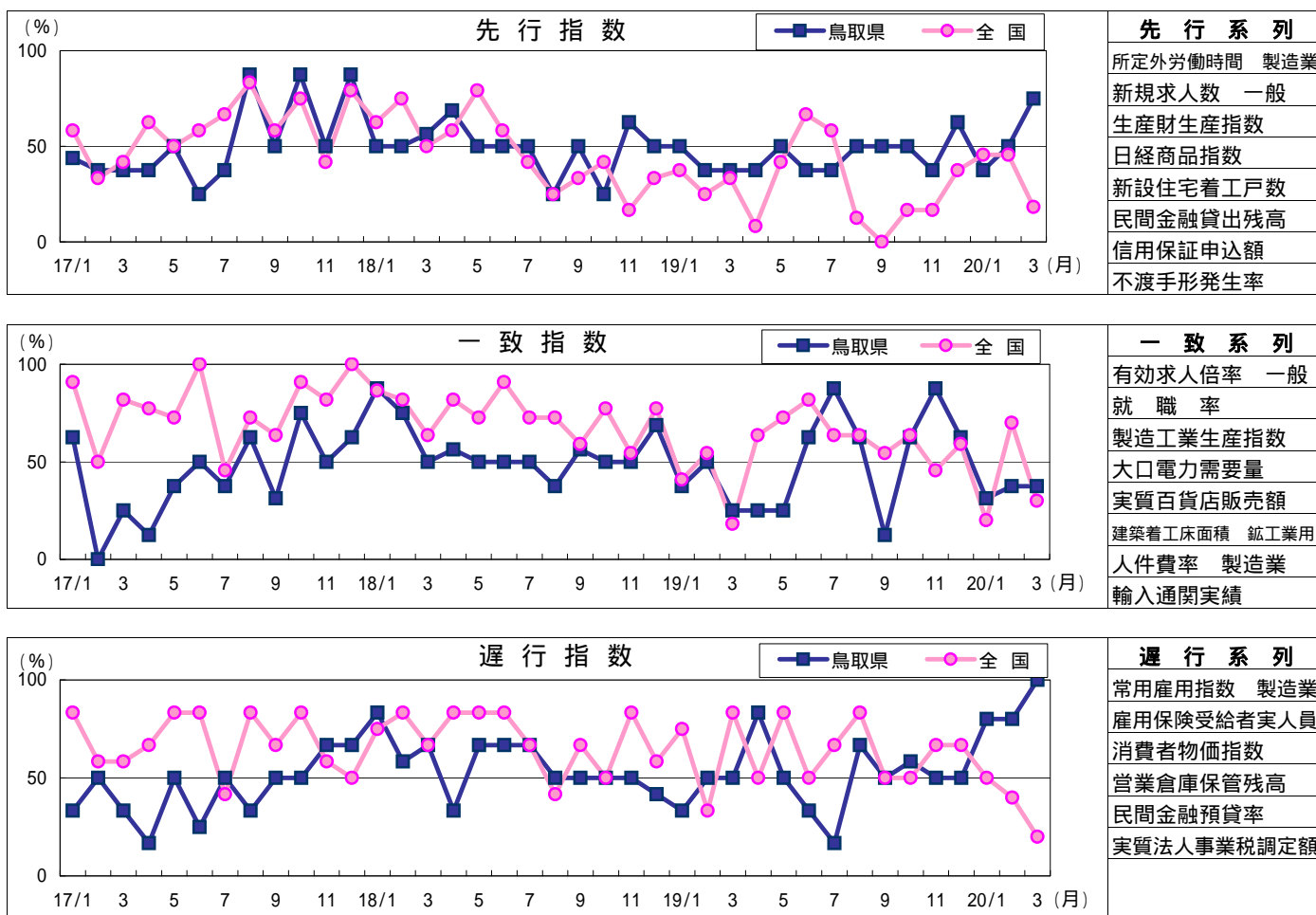
- ・景気動向指数の一致指数は3か月続いて50%を下回り、景気弱さを窺わせている。
- ・企業経営者の景気判断(BSI)をみると、平成20年1～3月期はマイナスとなっており、平成20年中はマイナスが続く見込みとなっている。
- ・個人消費は、総じて弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、貸家が持ち直したものの、持ち家の減少で前年を下回った。
- ・設備投資は、3四半期ぶりに前年を上回った。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数が前年並みの低水準で推移している。
- ・企業倒産は、負債総額が増加する傾向にある。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成20年1～3月期)

一致指数は、平成20年1月以降には3か月続いて50%を下回り、景気の弱さを窺わせている。

また、先行指数は平成20年3月に50%を上回ったが、平成18年12月以降の動きは、50%を上回る傾向になく、先行きも不透明である。

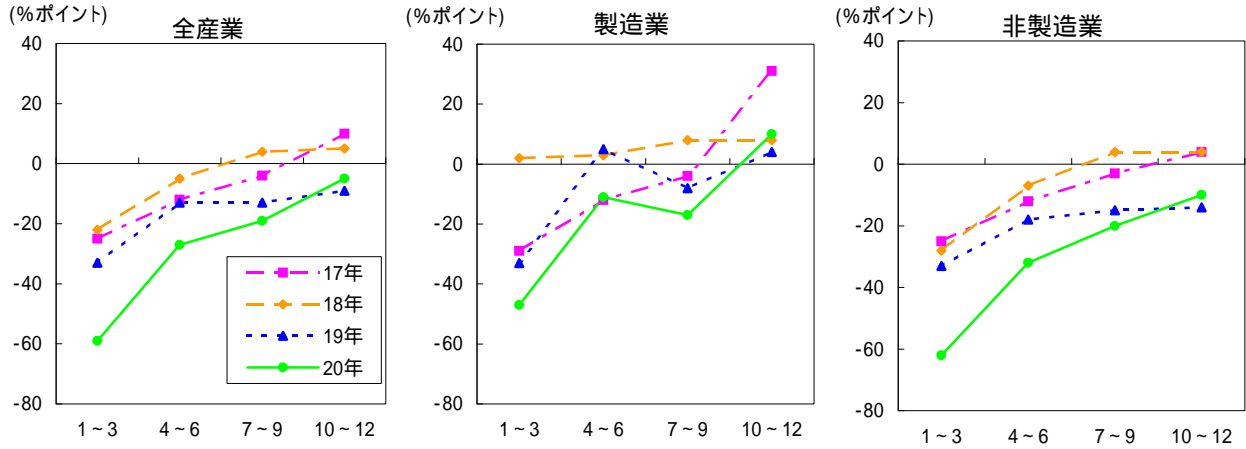


(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

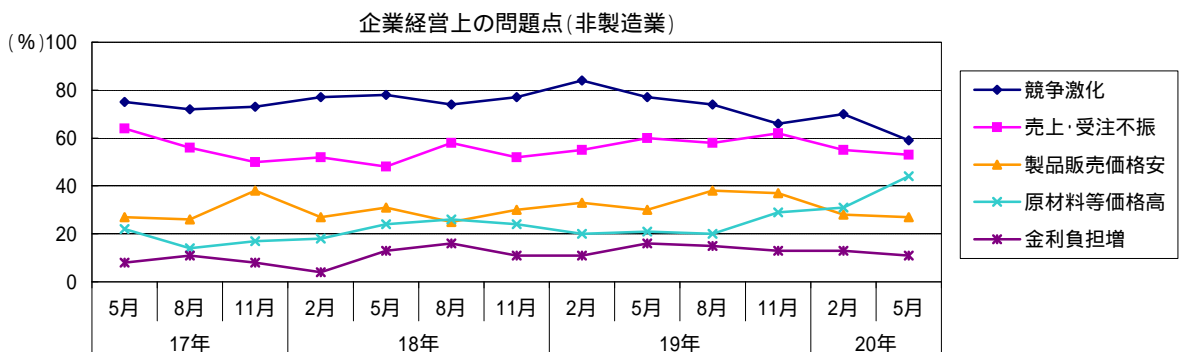
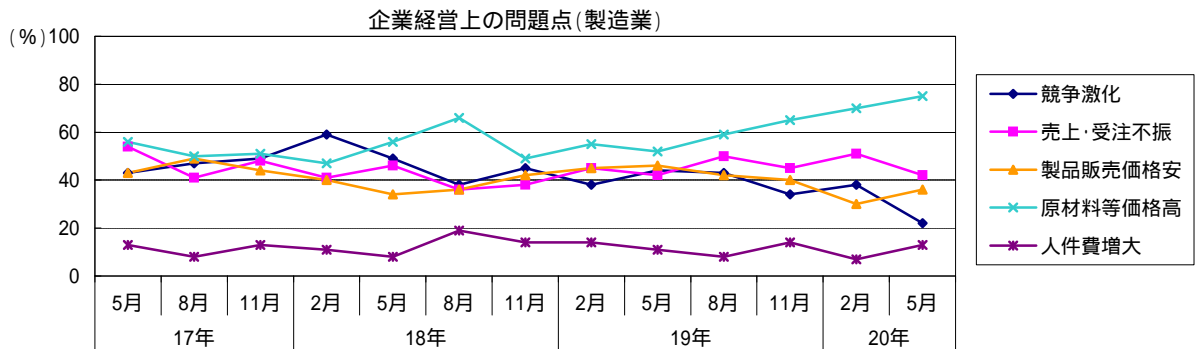
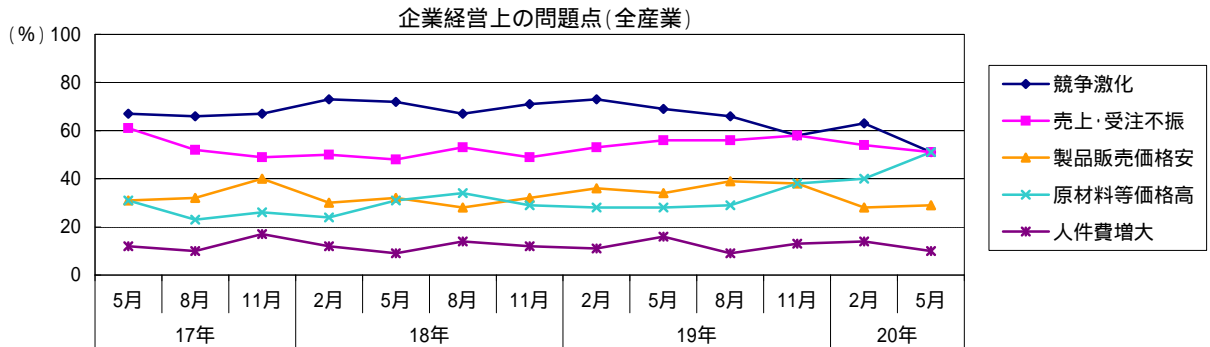
鳥取県企業経営者見通し調査

企業経営者の景気判断は、20年1～3月期は製造業、非製造業ともマイナスとなり、低調な見通しとなった。特に、非製造業の景気判断の悪化が目立っている。
 また、20年4～6月期も、製造業、非製造業ともマイナスとなり、非製造業は20年10～12月期までマイナスとなる見通しである。全産業をみても20年10～12月期まで8期連続のマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BSI)



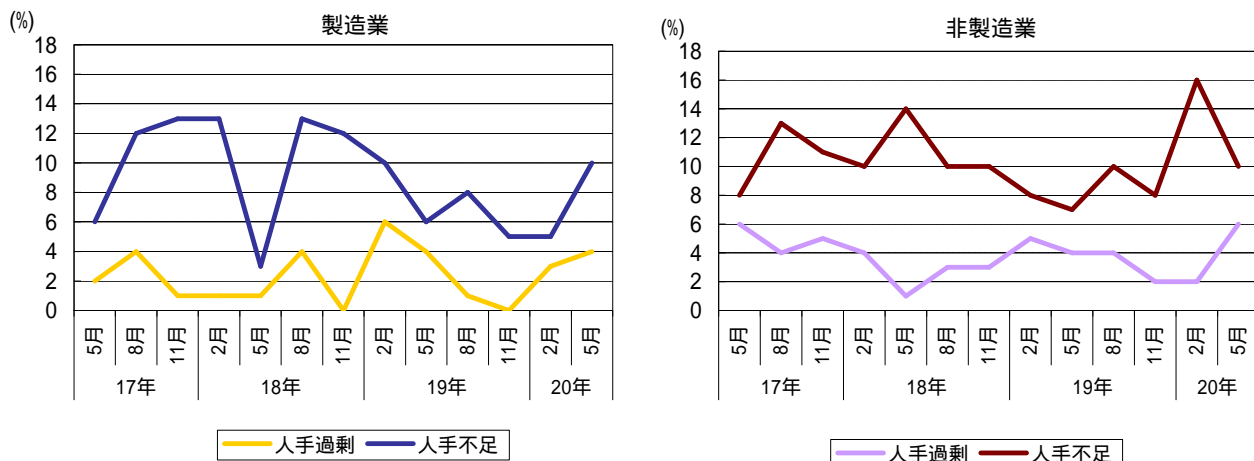
企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」、「売上・受注不振」、「原材料等価格高」が同数で最も多く、「原材料等価格高」の上昇が目立っている。
 製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっており、4期続いてその割合が増加している。
 非製造業では「競争激化」、「売上・受注不振」が他の問題点に比べて多くなっている。また、平成20年2月から「原材料等価格高」がそれに次ぐ問題点となっており、その割合は3期連続して増加している。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。特に、非製造業でその傾向が顕著となっている。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



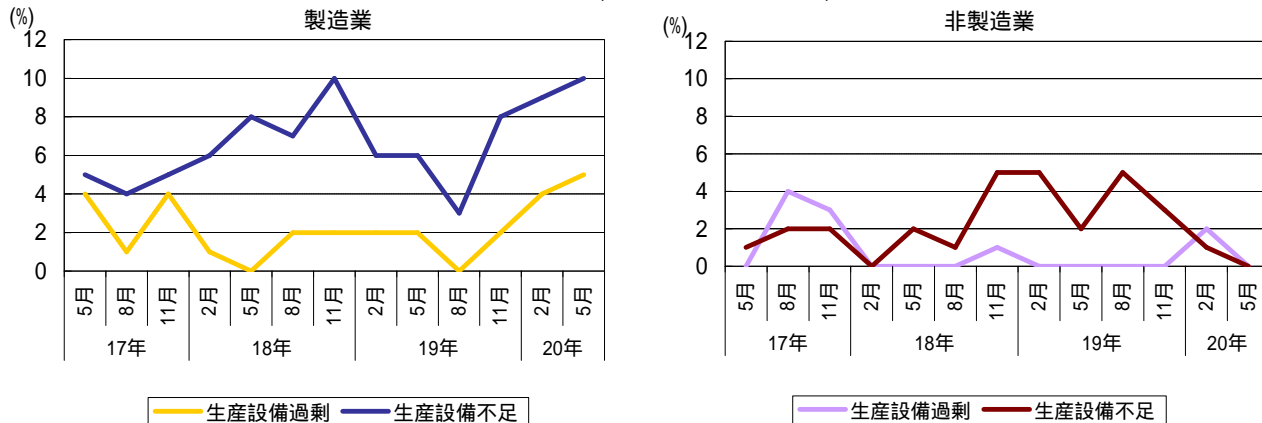
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。非製造業では平成18年から19年にかけて同様の動きがあった。

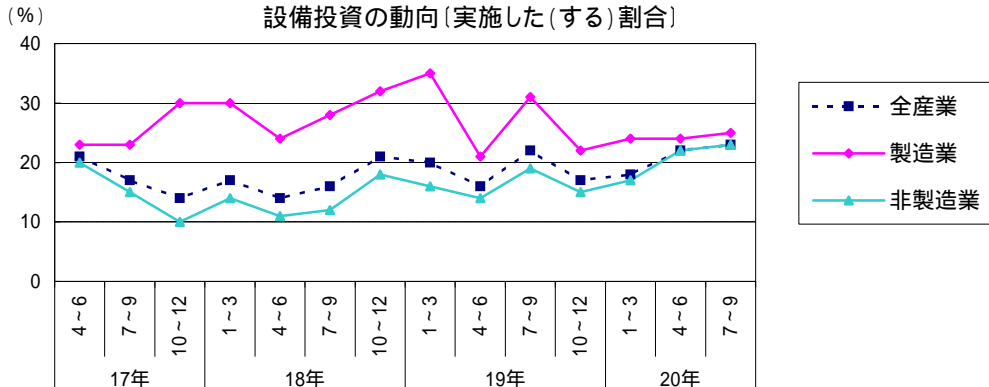
設備投資の動向

製造業は、平成19年1～3月期までは増加していたが、10～12月期以降は増加前の水準に落ち着いた。
非製造業は、平成19年中は横ばいで推移したが、平成20年はやや上向いている。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向(実施した(する)割合)



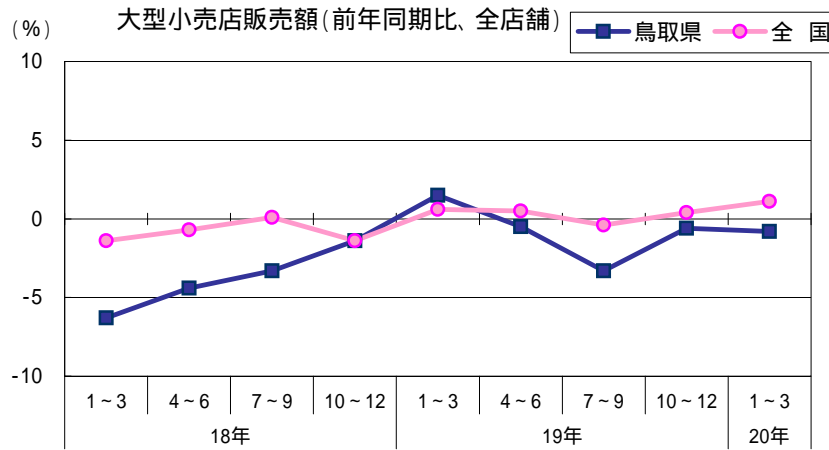
・平成20年第2回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成20年5月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

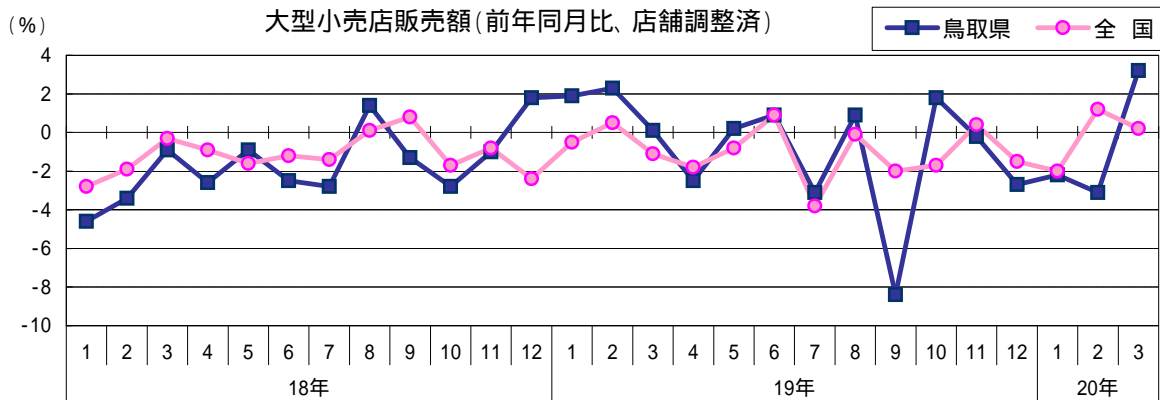
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店が平成20年3月に前年を上回るまで25か月続いて前年を下回っていた。一方、スーパーマーケットは平成19年10月以降は店舗改装工事の影響もあり、前年を上回る傾向にある。これを全体で見ると、4期続いて前年を下回っている。
 ホームセンター・家電量販店販売額は、平成19年10～12月期が店舗新設の効果もあり、3期ぶりに前年を上回り、平成20年1～3月期も前年を上回った。
 乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期で見ても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年以降は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じている。
 個人消費全体としては、弱い動きとなっている。

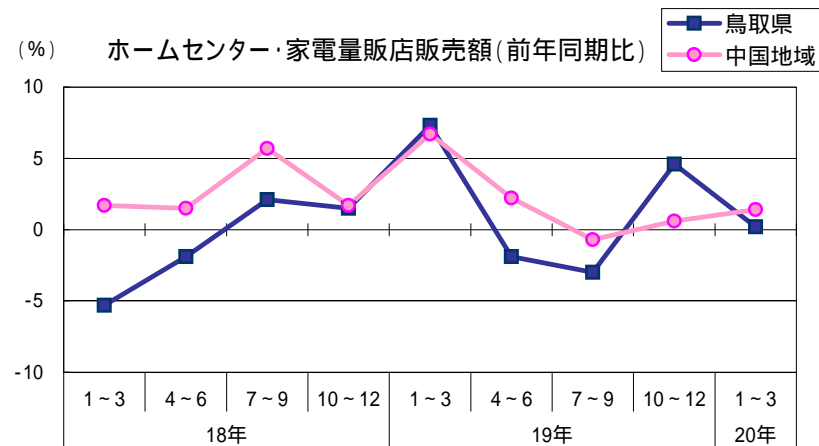


注)平成19年1～3期以降は、全店舗、店舗調整済みとも同一の対象店舗となっている。

区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
19年	67,260	21,198,775
18年1～3月	16,579	5,117,660
18年4～6月	16,226	5,107,858
18年7～9月	16,953	5,146,089
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,147,174
19年4～6月	16,148	5,132,311
19年7～9月	16,389	5,123,294
19年10～12月	17,898	5,795,995
20年1～3月	16,696	5,204,073
20年1月	6,459	1,879,896
20年2月	4,815	1,553,897
20年3月	5,422	1,770,280

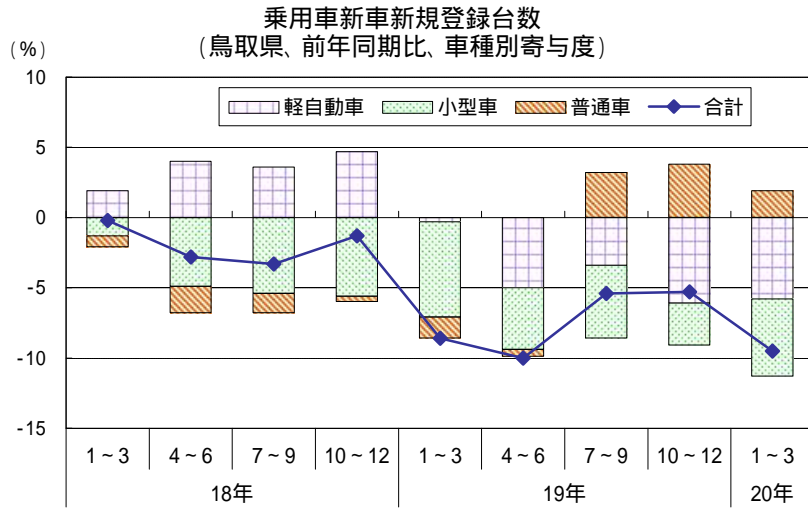


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)

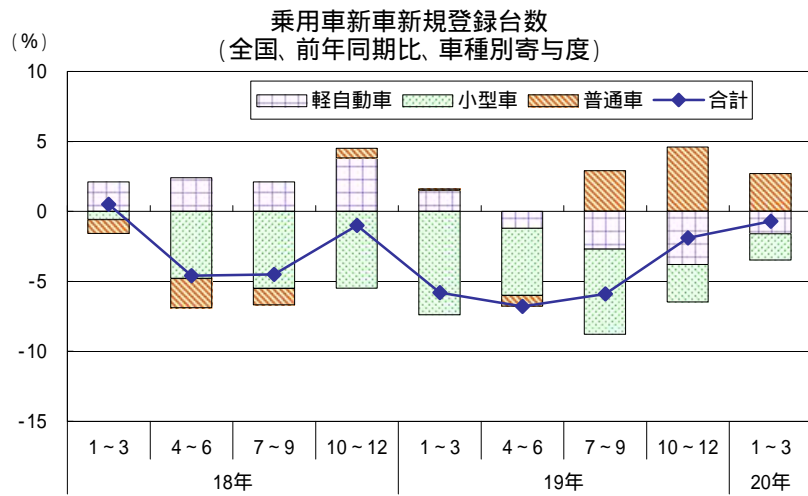


区分	鳥取県	中国地域
15年	39,108	454,284
16年	39,604	464,856
17年	39,865	484,147
18年	39,563	497,121
19年	40,215	507,196
18年1～3月	8,760	112,553
18年4～6月	9,519	117,939
18年7～9月	10,282	130,418
18年10～12月	11,002	136,211
19年1～3月	9,399	120,041
19年4～6月	9,339	120,512
19年7～9月	9,972	129,569
19年10～12月	11,505	137,074
20年1～3月	9,420	121,753
20年1月	3,070	39,780
20年2月	2,657	34,254
20年3月	3,693	47,719

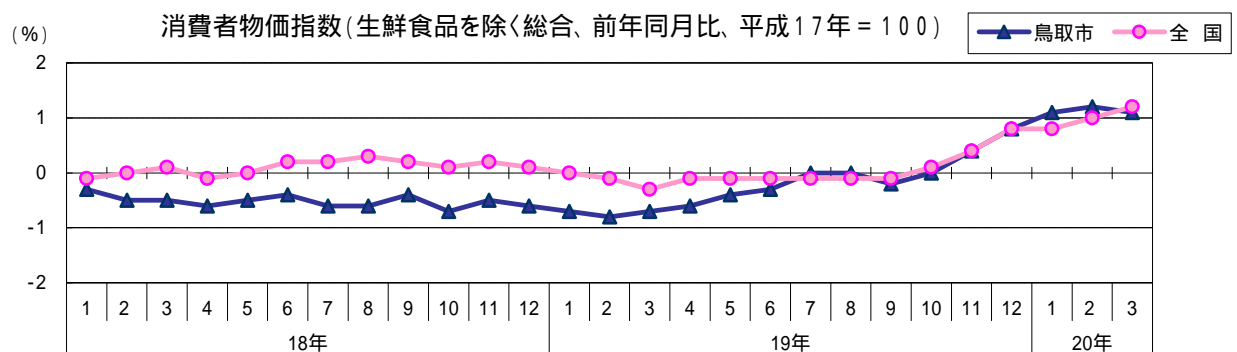
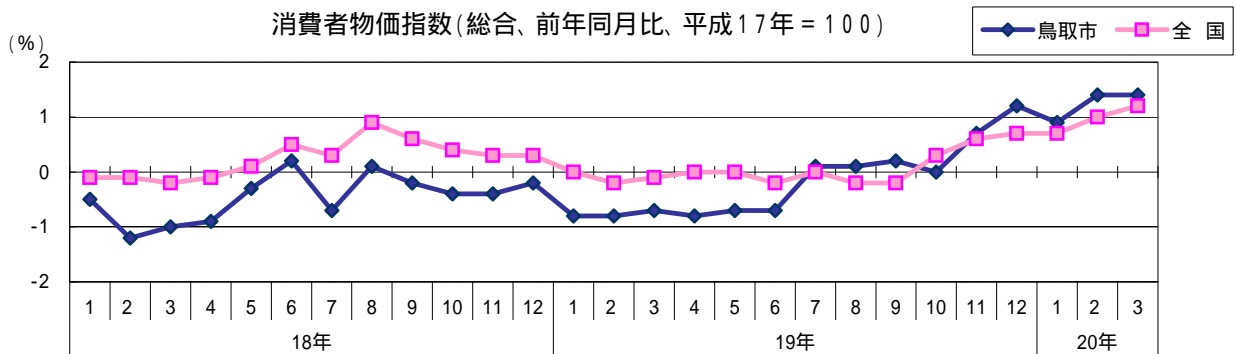
(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
19年	21,973	4,400,299
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,816
18年10~12月	5,040	1,025,508
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年10~12月	4,773	1,005,717
20年1~3月	6,797	1,362,733
20年1月	1,330	320,084
20年2月	2,030	428,986
20年3月	3,437	613,663



(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)

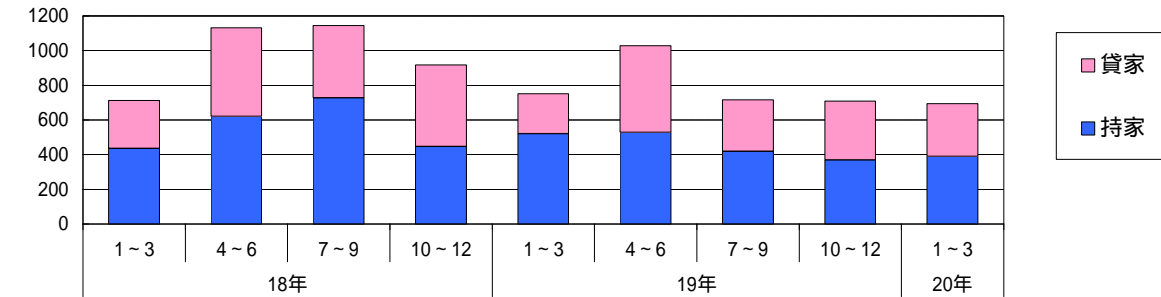


(資料出所：総務省)

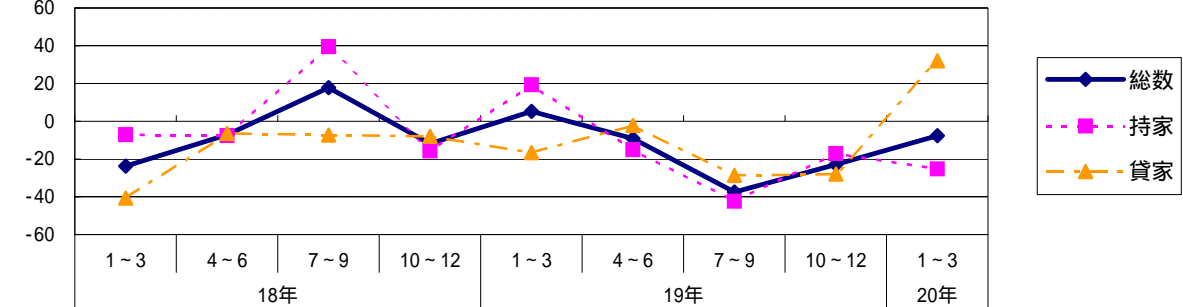
住宅着工

新設住宅着工戸数の年計は、平成19年まで3年連続で前年を下回った。この間、貸家が低調で、平成17年4～6月期以降、11四半期続いて前年同期を下回っている。また、平成19年7～9月期以降は、建築基準法改正の影響も加わり、大幅に減少した。平成20年1～3月期は、貸家が12四半期ぶりに前年同期を上回ったものの、持家が下回り、4四半期続いて前年同期を下回った。

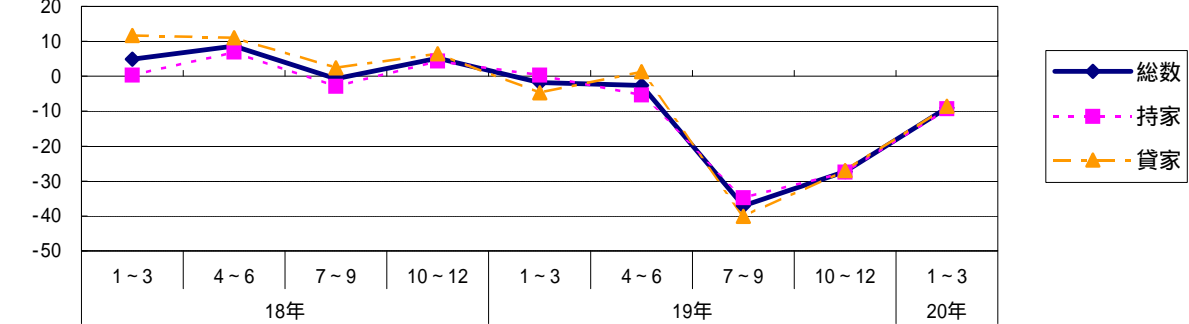
新設住宅着工戸数(鳥取県)



新設住宅着工戸数(鳥取県、前年同期比)



新設住宅着工戸数(全国、前年同期比)

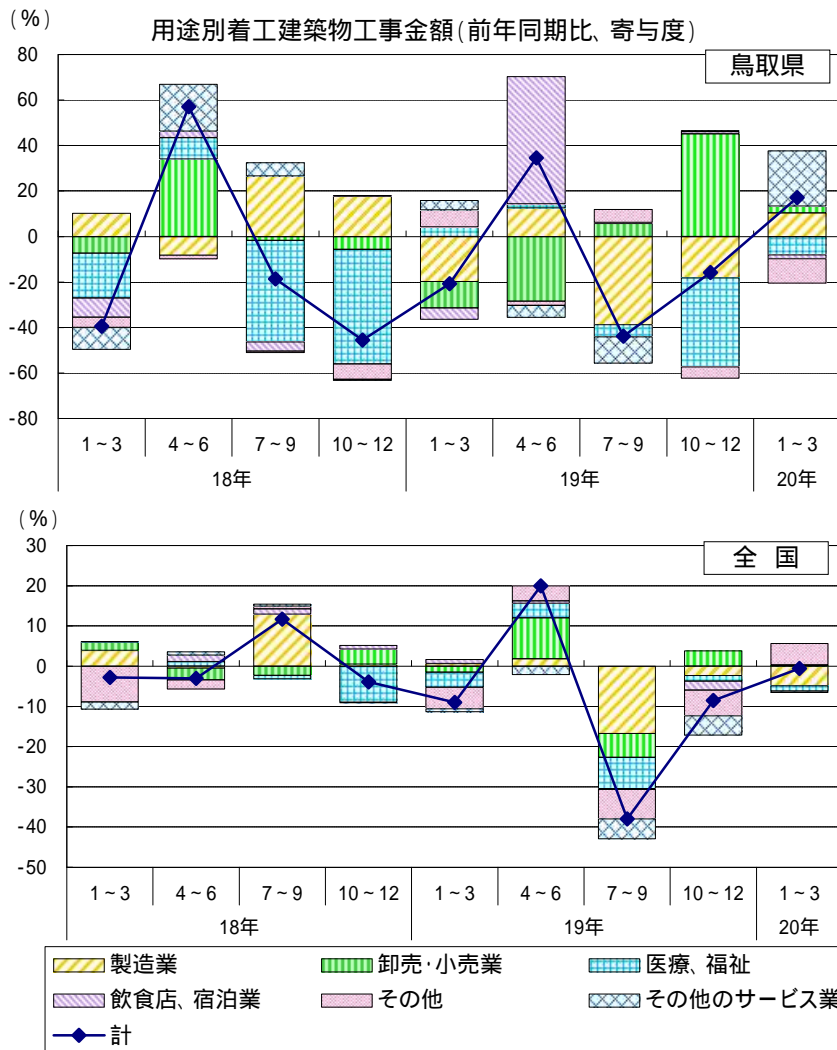


区分	計					
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
19年	3,205	1,060,741	1,837	609,642	1,368	451,099
18年1～3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4～6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7～9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10～12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1～3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4～6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7～9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年10～12月	709	248,386	370	136,599	339	111,787
20年1～3月	694	253,924	389	148,775	305	105,149
20年1月	213	86,971	77	47,532	136	39,439
20年2月	209	82,962	109	49,251	100	33,711
20年3月	272	83,991	203	51,992	69	31,999

(資料出所: 国土交通省)

設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成20年1～3月期は「その他のサービス業」、「製造業」が増加し、3四半期ぶりに前年同期を上回った。

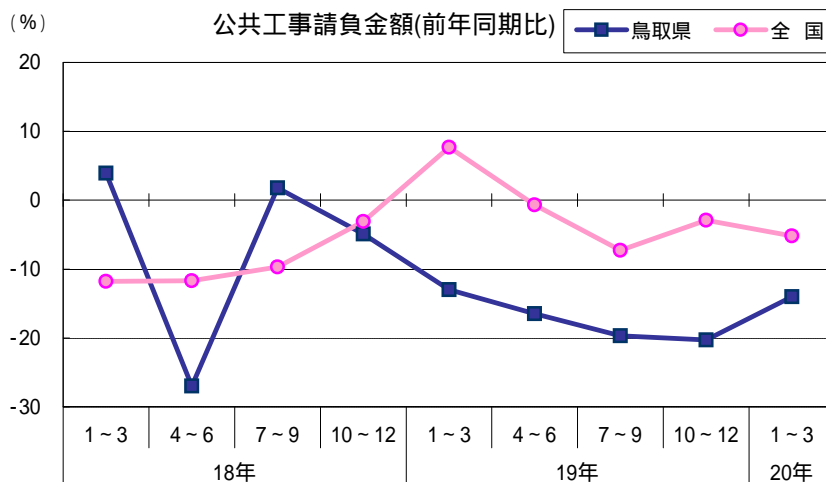


区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
19年度		
18年1～3月	4,250	1,697,132
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年10～12月	6,617	1,618,302
20年1～3月	3,946	1,536,236
20年1月	690	488,534
20年2月	1,759	458,152
20年3月	1,498	589,549

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。
平成20年1～3月期は、国の発注が大幅に減少したことにより前年を下回り、6四半期続いて前年を下回った。



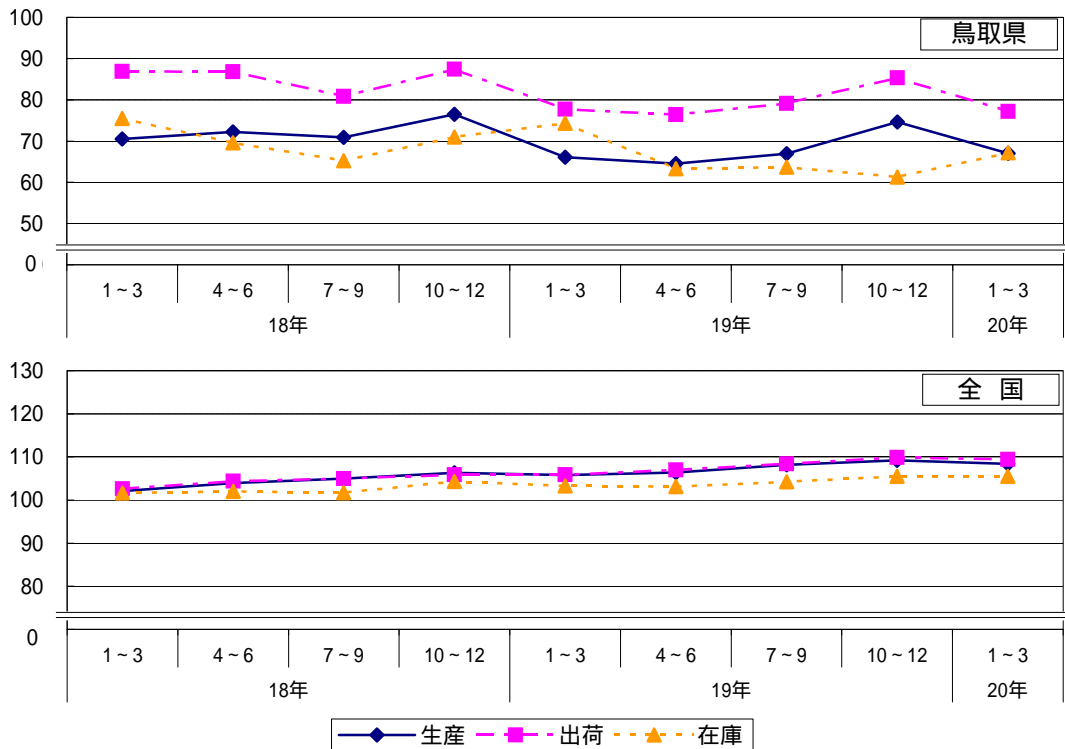
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
19年度	87,242	11,781,704
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年10～12月	19,912	2,880,919
20年1～3月	20,650	2,628,602
20年1月	5,549	590,616
20年2月	5,458	653,517
20年3月	9,643	1,384,469

(資料出所：西日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱)

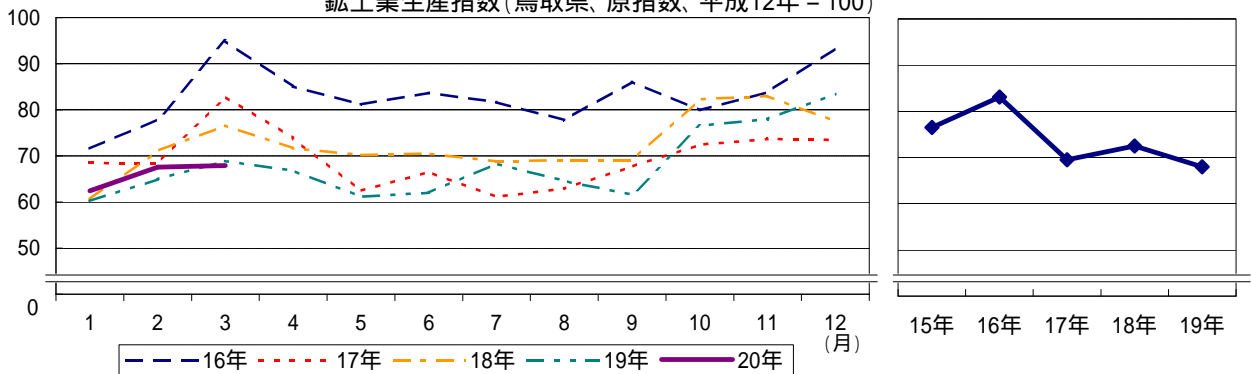
生産動向

平成20年1～3月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械工業等の低下により前期を下回った。また、その水準を平成16年以降の原指数でみると、今期は前年同期並みの低水準で推移している。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、鳥取県:12年=100、全国:17年=100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成12年=100)



区分	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	94.1	84.2	94.1	73.6	94.8
16年	83.1	98.7	95.6	98.6	74.0	94.7
17年	69.5	100.0	88.3	100.0	75.7	99.2
18年	72.5	104.5	85.4	104.6	70.2	102.7
19年	68.0	107.4	79.5	107.8	65.5	104.0
18年1～3月	70.5	102.1	86.9	102.6	75.5	101.6
18年4～6月	72.2	103.9	86.8	104.4	69.6	102.0
18年7～9月	70.9	105.0	80.8	105.0	65.2	101.7
18年10～12月	76.5	106.3	87.4	105.9	71.0	104.3
19年1～3月	66.1	105.8	77.7	105.9	74.3	103.3
19年4～6月	64.5	106.4	76.4	107.0	63.3	103.1
19年7～9月	66.9	108.2	79.1	108.4	63.7	104.2
19年10～12月	74.6	109.2	85.3	109.9	61.3	105.5
20年1～3月	67.0	108.4	77.2	109.4	67.2	105.5
20年1月	68.7	108.5	77.3	110.0	68.2	105.3
20年2月	69.2	110.2	81.8	111.3	65.4	105.4
20年3月	63.0	106.5	72.4	107.0	68.0	105.5

(資料出所:鳥取県統計課、経済産業省)

注)1年の指数は、原指数である。

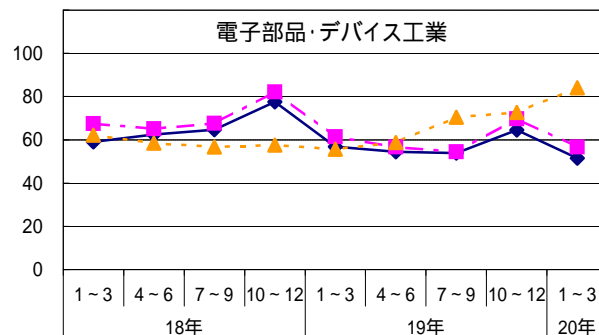
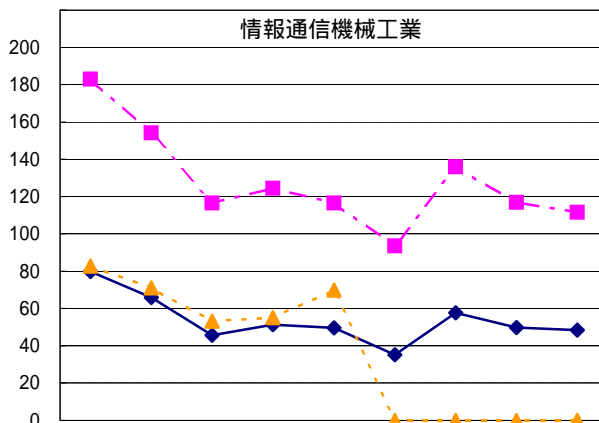
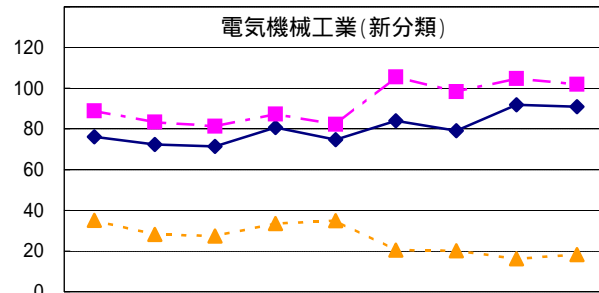
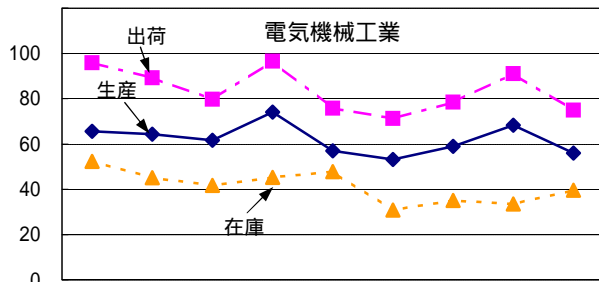
2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済、平成12年 = 100)

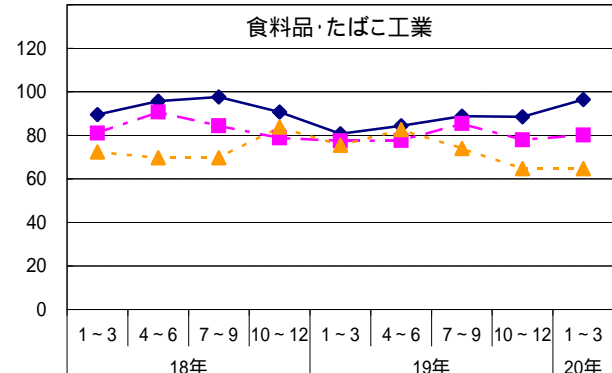
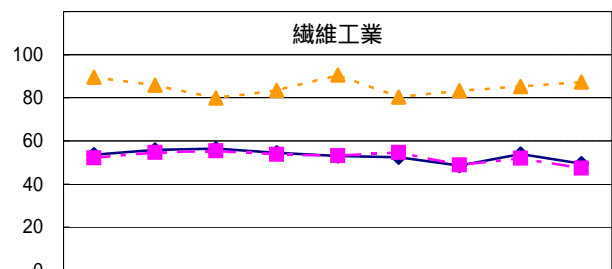
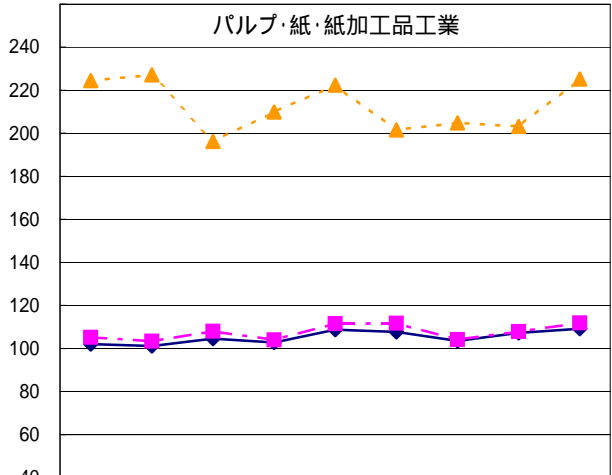
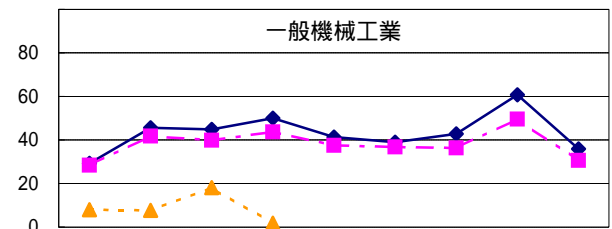
業種 期	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業				窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業
	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	電気機械工業(新分類)	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	448.3	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9
18年1~3月	70.5	116.1	79.2	29.3	65.6	76.2	79.8	59.0	71.7	90.3	102.1	53.6	89.5	90.6
18年4~6月	72.2	119.2	78.5	45.6	64.3	72.4	65.9	62.5	67.3	91.2	101.1	55.8	95.8	92.0
18年7~9月	70.9	119.5	77.4	44.9	61.6	71.4	45.6	64.7	67.1	92.0	104.6	56.5	97.7	84.0
18年10~12月	76.5	126.7	74.6	50.0	74.0	80.7	51.3	77.5	49.3	106.4	102.7	54.5	90.7	91.6
19年1~3月	66.1	123.2	86.9	41.3	57.0	74.7	49.6	56.8	47.4	107.5	108.7	53.0	80.8	92.0
19年4~6月	64.5	126.4	81.4	38.9	53.1	84.0	35.2	54.5	41.9	114.3	107.7	52.4	84.4	100.3
19年7~9月	66.9	132.3	74.8	42.8	59.0	79.2	57.6	53.9	42.8	105.8	103.5	48.6	88.8	86.6
19年10~12月	74.6	137.6	77.1	60.8	68.2	91.8	49.8	64.5	45.6	99.1	107.3	53.9	88.6	93.8
20年1~3月	67.0	134.2	87.8	35.9	56.0	90.9	48.4	51.5	42.1	108.0	109.1	49.4	96.5	87.8

注) 業種の下の数値はウエイト

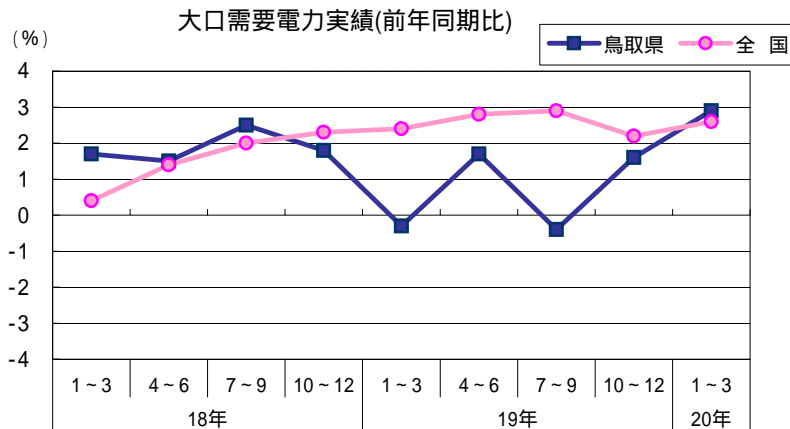
電気機械工業の生産、出荷、在庫指数



その他主な業種の生産、出荷、在庫指数



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業数が少数となり、秘匿している。

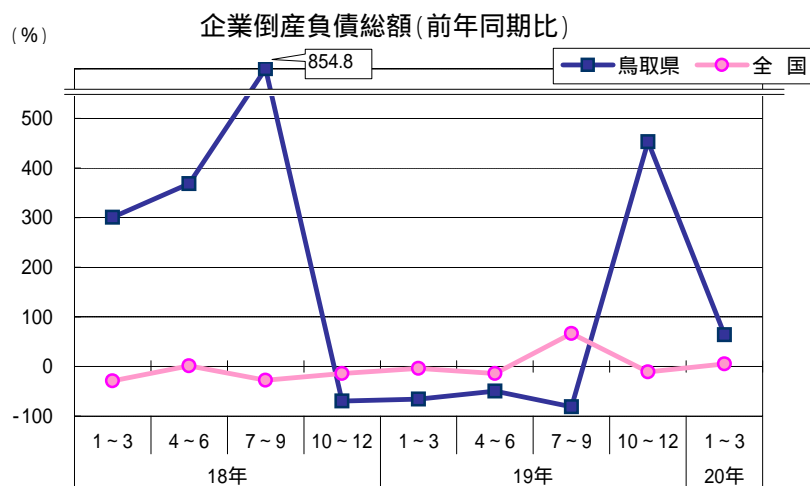


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
19年度	1,704	435,664
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年10~12月	429	109,462
20年1~3月	419	106,991
20年1月	140	35,195
20年2月	136	35,322
20年3月	143	36,474

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

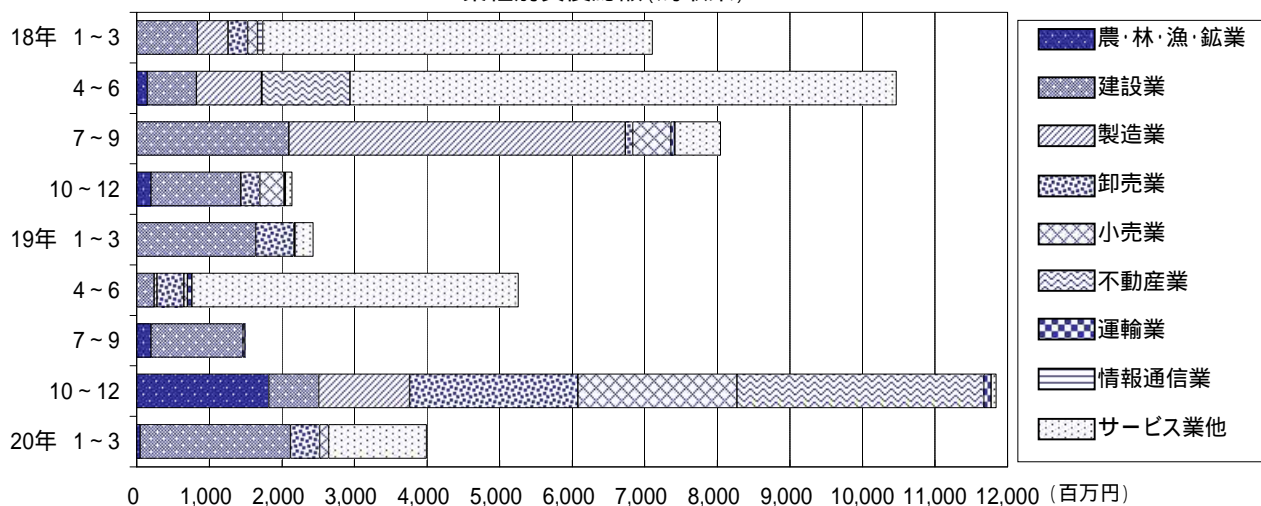
企業倒産

平成20年1~3月期は、前年同期と比べて件数は減少し、負債総額は増加した。負債総額の増加は2四半期続いている。業種別にみると、サービス業他で大型倒産が発生したことが影響している。また、原因別では販売不振が大半を占めている。



区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
19年	210	57,280
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年10~12月	118	13,952
20年1~3月	40	14,194
20年1月	10	5,812
20年2月	18	3,652
20年3月	12	4,730

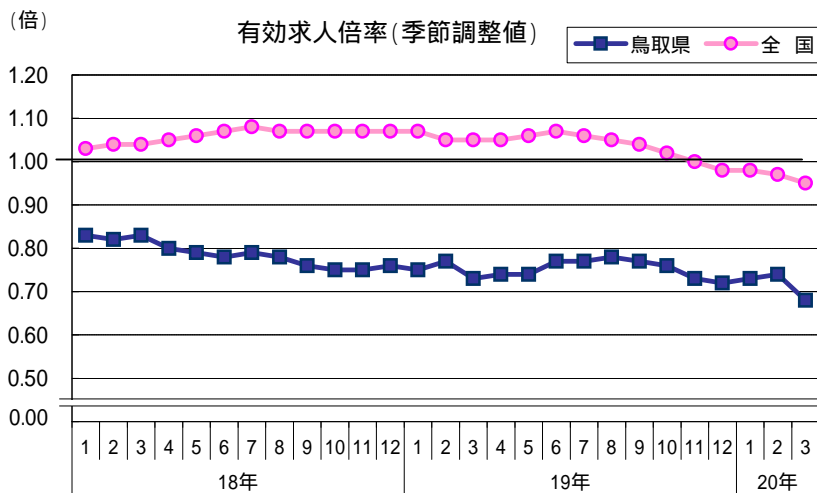
業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

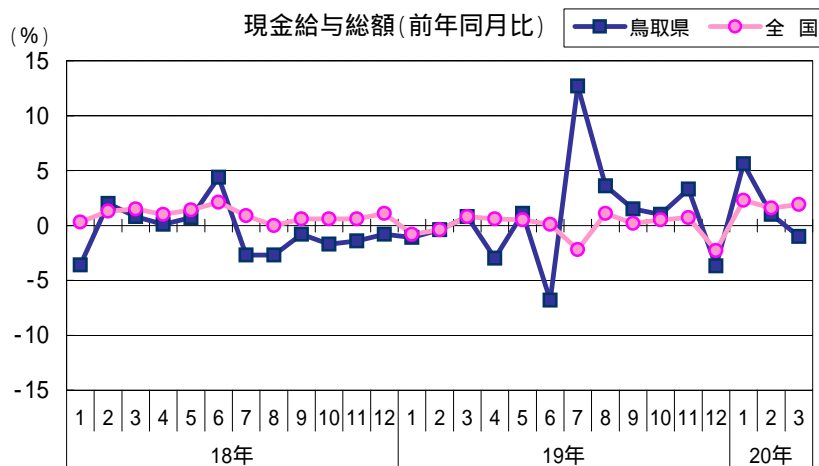
雇用情勢

平成20年1～3月の有効求人倍率は0.72倍で、前期、前年同期とも下回った。また、平成20年3月の有効求人倍率は0.68倍となった。0.6倍台となったのは、平成15年8月以来のことであり、依然として厳しい状況が続いている。



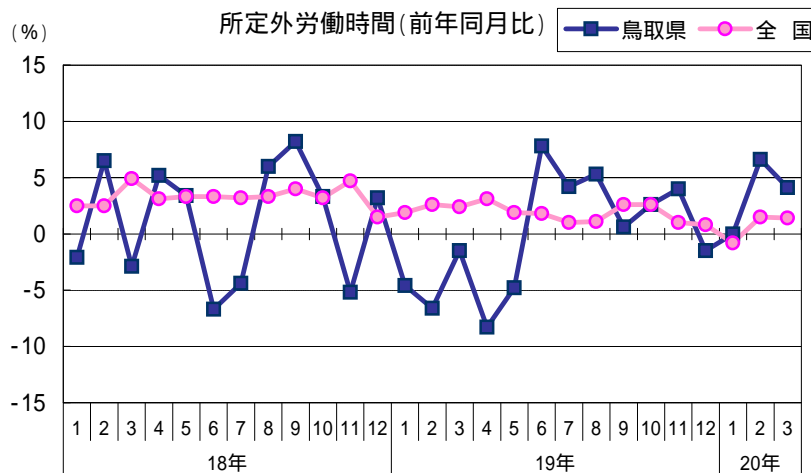
(資料出所：厚生労働省)

有効求人倍率(倍)		
区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
19年	0.75	1.04
18年1～3月	0.83	1.04
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.07
18年10～12月	0.76	1.07
19年1～3月	0.75	1.06
19年4～6月	0.75	1.06
19年7～9月	0.77	1.05
19年10～12月	0.74	1.00
20年1～3月	0.72	0.97
20年1月	0.73	0.98
20年2月	0.74	0.97
20年3月	0.68	0.95



(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

現金給与総額(円)		
区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
19年	304,452	377,731
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年10～12月	356,577	451,979
20年1～3月	259,290	313,793
20年1月	270,238	313,444
20年2月	253,723	306,545
20年3月	253,908	321,390



(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

所定外労働時間(時間)		
区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
19年	9.4	13.4
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年10～12月	9.7	13.8
20年1～3月	9.7	13.4
20年1月	9.2	12.8
20年2月	9.8	13.4
20年3月	10.1	13.9

注) 前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】

1 平成17年度鳥取県市町村民経済計算の概要

(1) 市町村内総生産

圏域別の構成比

平成17年度の市町村内総生産（生産側）の総額は、名目で2兆57億円となり、圏域別の構成比は、東部圏域が8,587億円で42.8%、次いで、西部圏域が8,246億円で41.1%、中部圏域が3,224億円で16.1%となった。

(注) 圏域区分

東部圏域：鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町

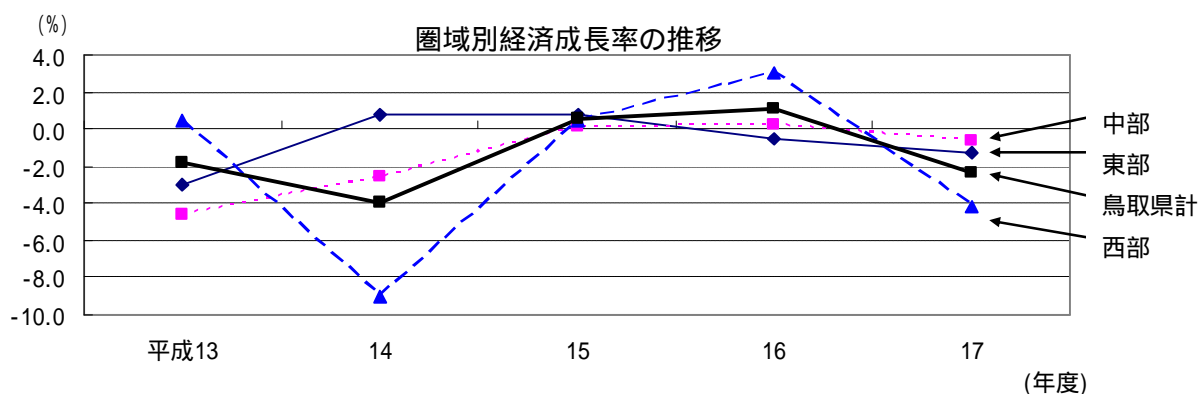
中部圏域：倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町

西部圏域：米子市、境港市、日吉津村、南部町、伯耆町、大山町、日南町、日野町、江府町

圏域別の経済成長率

平成17年度の総生産の対前年度増加率（経済成長率）は2.4%の減少となり、3年ぶりのマイナス成長となった。

これを、各圏域別にみると、東部圏域が1.3%減（前年度、0.5%減）、中部圏域が0.7%減（同、0.2%増）、西部圏域が4.2%減（同、3.0%増）となり、全ての圏域でマイナスになった。

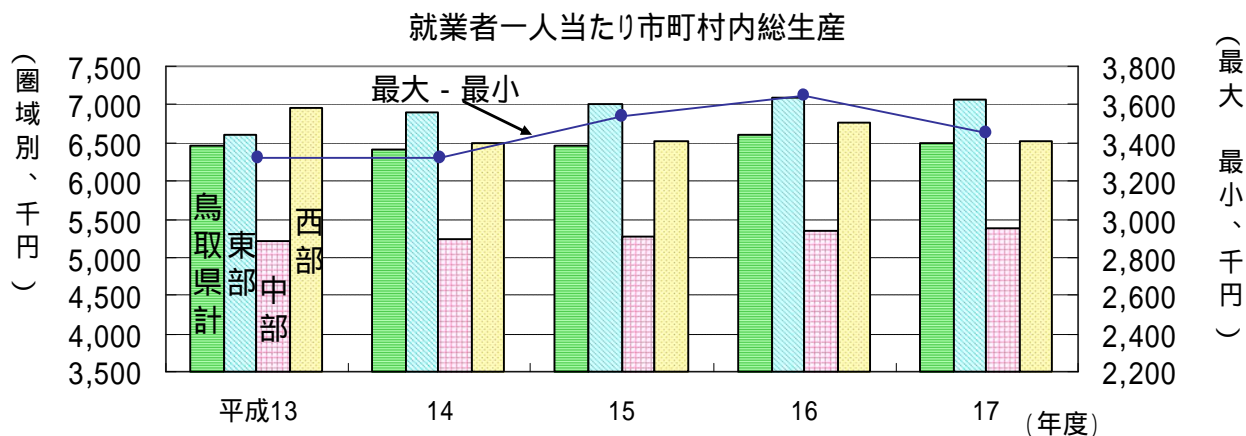


就業者一人当たり市町村内総生産

平成17年度就業者一人当たり市町村内総生産は、6,507千円であり、前年度に対し1.6%減少した。

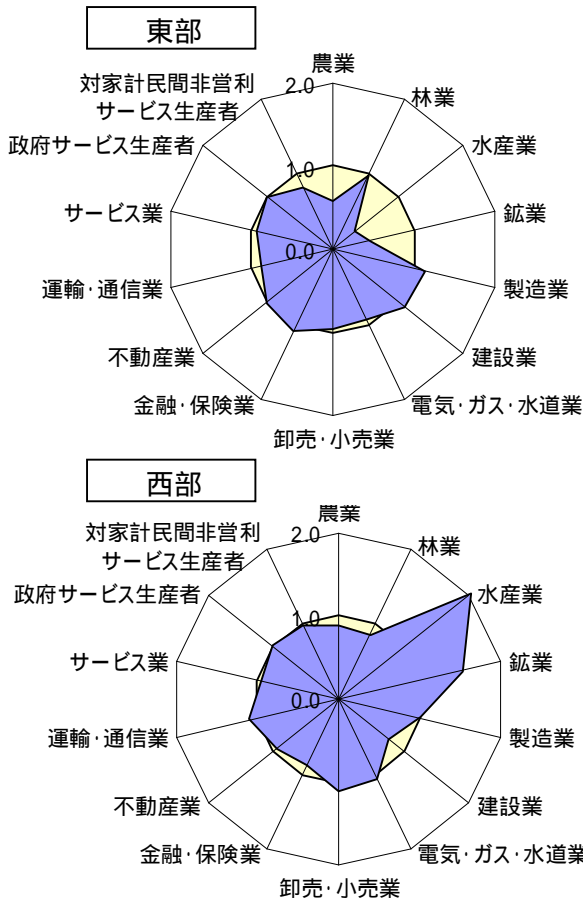
これを圏域別で見ると、東部圏域が7,054千円（対前年度増加率、0.5%減）、中部圏域が5,366千円（同、0.4%増）、西部圏域が6,521千円（同、3.6%減）となっている。

就業者1人当たり市町村内総生産が最も大きかった市町村と最も小さかった市町村の差は、平成17年度が3,448千円であり、平成16年度から、格差は縮小した。



圏域別の産業構造

各圏域の産業構成上の特性を経済活動別特化係数で見ると、東部圏域では水産業（0.34） 鉱業（0.46） 農業（0.59）の係数が低く、中部圏域では農業（2.35）、西部圏域では水産業（2.04）の係数が高くなった。



(注) 特化係数 (県の構成比 = 1.0)

- ・各圏域の項目別構成比 ÷ 県全体の項目別構成比
- ・特化係数は、産業別構成比を県と比較して、相対的な偏りをあらわす指標。
- ・この値が 1.0 より離れるほど、県と比較して特徴的な構成を示していることになる。

(2) 市町村民所得

圏域別の構成比

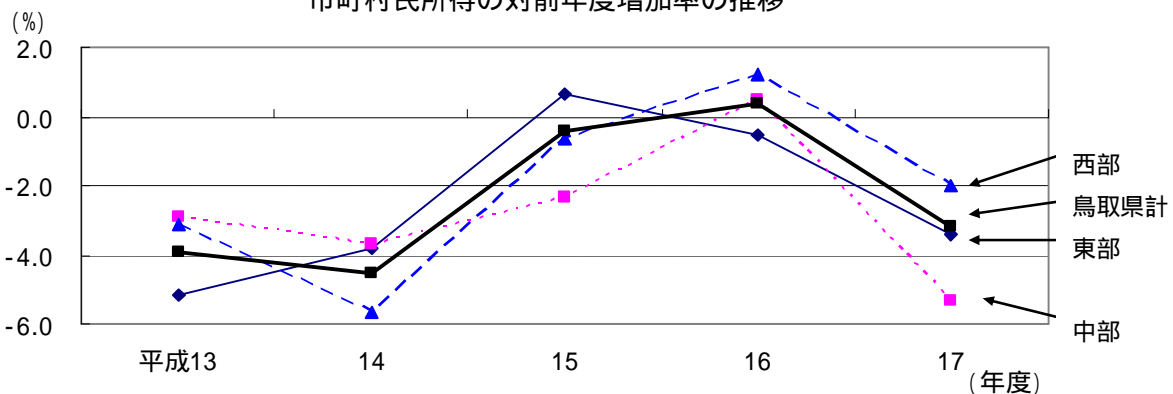
平成 17 年度の市町村民所得の総額は 1 兆 4,008 億円となり、圏域別の構成比は、東部圏域が 5,849 億円で 41.8%、次いで、西部圏域が 5,759 億円で 41.1%、中部圏域が 2,400 億円で 17.1% となった。

圏域別の前年度増加率

平成 17 年度の市町村民所得の総額は、前年度に対し 3.2% の減少となり、2 年ぶりの減少となった。

圏域別にみると、東部圏域が 3.4% 減 (前年度、0.5% 減)、中部圏域が 5.3% 減 (同、0.5% 増)、西部圏域が 2.0% 減 (同、1.2% 増) となり、全ての圏域でマイナスになった。

市町村民所得の前年度増加率の推移

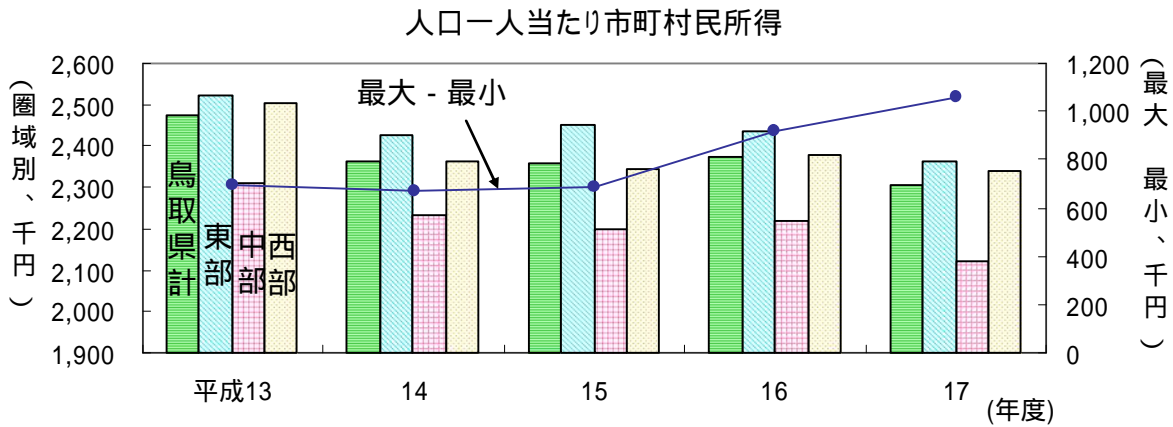


圏域別人口一人当たり市町村民所得

平成 17 年度の人口一人当たり市町村民所得は 2,308 千円であり、前年度に対し 2.7%減少した。

これを圏域別にみると、東部圏域が 2,364 千円（対前年度増加率、3.1%減）中部圏域が 2,121 千円（同、4.5%減）西部圏域が 2,338 千円（同、1.7%減）となっている。

一人当たり市町村民所得が最も大きかった市町村と最も小さかった市町村の差は、平成 17 年度が 1,058 千円であり、平成 14 年度以降、格差は広がっている。



3 市町村別統計表（平成 17 年度）

	市町村内総生産		市町村民所得		就業者一人当たり市町村内総生産		人口一人当たり市町村民所得	
	実額 (百万円)	増加率 (%)	実額 (百万円)	増加率 (%)	実額 (千円)	指数	実額 (千円)	指数
県計	2,005,681	-2.4	1,400,814	-3.2	6,507	100.0	2,308	100.0
鳥取市	768,816	-1.1	492,883	-3.2	7,331	112.7	2,443	105.9
米子市	548,426	-6.2	370,665	-0.8	6,680	102.7	2,478	107.4
倉吉市	181,268	0.4	122,310	-4.0	5,972	91.8	2,326	100.8
境港市	127,832	-1.2	85,737	-0.9	7,571	116.4	2,352	101.9
岩美町	27,660	-1.6	27,767	-4.1	6,022	92.5	2,092	90.7
若桜町	9,806	-1.2	7,792	-4.2	6,047	92.9	1,780	77.1
智頭町	21,786	-4.6	17,342	-5.5	5,929	91.1	2,006	86.9
八頭町	30,656	-3.5	39,123	-4.5	4,394	67.5	2,013	87.2
三朝町	21,301	-3.1	14,618	-7.4	5,732	88.1	1,947	84.4
湯梨浜町	34,517	0.6	34,802	-5.6	5,131	78.9	1,986	86.1
琴浦町	52,022	-2.5	37,034	-7.8	4,638	71.3	1,899	82.3
北栄町	33,249	-3.3	31,255	-6.2	4,123	63.4	1,947	84.4
日吉津村	11,317	4.6	8,249	-0.2	4,201	64.6	2,684	116.3
南部町	20,336	-14.9	23,245	-5.3	4,699	72.2	1,926	83.5
伯耆町	34,124	-1.0	24,665	-5.2	6,481	99.6	1,998	86.6
大山町	47,988	14.9	38,908	-5.7	5,931	91.2	2,059	89.2
日南町	13,132	0.9	9,939	-12.4	4,358	67.0	1,626	70.5
日野町	11,396	-7.2	7,935	-8.5	5,031	77.3	1,896	82.2
江府町	10,048	0.6	6,545	-9.7	5,576	85.7	1,797	77.9
東部	858,725	-1.3	584,907	-3.4	7,054	108.4	2,364	102.4
中部	322,357	-0.7	240,019	-5.3	5,366	82.5	2,121	91.9
西部	824,599	-4.2	575,888	-2.0	6,521	100.2	2,338	101.3

2 平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果の概要

(1) 昼夜間人口

常住(夜間)人口、昼間人口の推移

平成17年10月1日現在の鳥取県の常住人口は60万6475人で、他県への流出者7629人を差し引き、他県からの流入者8603人を加えた昼間人口は60万7449人と、常住人口を974人上回っている。

この結果、昼夜間人口比率は100.2となり、前回調査(平成12年)と同水準となった。流入人口は増加(4.7%)しているが、流出人口がそれを上回って増加(10.0%)しており、昼間人口の超過幅が縮小している。

他県からの流入人口(15歳以上)をみると、鳥根県が6263人で最も多く、次いで兵庫県が901人、岡山県が539人などとなっている。

一方、他県への流出人口(15歳以上)をみると、鳥根県が5775人で最も多く、次いで岡山県が709人、兵庫県が508人などとなっている。

流入・流出人口を就業者、通学者別にみると、就業者は流入が7866人、流出が7084人で782人の流入超過となっており、通学者も流入が700人、流出が528人で172人の流入超過となっている。

常住人口、昼間人口の推移(鳥取県、平成2年～17年)

(単位:人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年		平成17年		
			対前回比	対前回比		対前回比	
常住人口(夜間人口)	615,147	614,800	0.1	612,489	0.4	606,475	1.0
流入人口	7,364	8,035	9.1	8,219	2.3	8,603	4.7
流出人口	5,625	6,349	12.9	6,936	9.2	7,629	10.0
流入 - 流出	1,739	1,686		1,283		974	
昼間人口	616,886	616,486	0.1	613,772	0.4	607,449	1.0
昼夜間人口比率	100.3	100.3		100.2		100.2	

注) 1 「常住人口」:常住地による人口(夜間人口)。調査の時期に調査の地域に常住している人口である。

2 「昼間人口」:従業地・通学地による人口。従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口である。ただし、この昼間人口には、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

$$\text{昼間人口} = \text{定住人口} - \text{流出人口} + \text{流入人口}$$

3 「昼夜間人口比率」:常住人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

$$\text{昼夜間人口比率} = \text{昼間人口} \div \text{夜間人口} \times 100$$

4 「常住人口」及び「昼間人口」には、年齢不詳の者を含まない。

鳥取県と他県との流入・流出人口(15歳以上、平成12年、17年)

(単位:人)

	平成17年			平成12年			増減		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
鳥取県への流入人口	8,566	7,866	700	8,184	7,620	564	382	246	136
鳥根県から	6,263	5,904	359	6,111	5,766	345	152	138	14
兵庫県から	901	728	173	779	641	138	122	87	35
岡山県から	539	480	59	498	472	26	41	8	33
広島県から	181	169	12	203	198	5	22	29	7
大阪府から	155	133	22	134	109	25	21	24	3
その他の都道府県	527	452	75	459	434	25	68	18	50
鳥取県からの流出人口	7,612	7,084	528	6,929	6,536	393	683	548	135
鳥根県へ	5,775	5,435	340	5,319	4,997	322	456	438	18
岡山県へ	709	664	45	749	724	25	40	60	20
兵庫県へ	508	480	28	486	474	12	22	6	16
広島県へ	154	138	16	104	98	6	50	40	10
大阪府へ	153	111	42	81	70	11	72	41	31
その他の都道府県	313	256	57	190	173	17	123	83	40

市町村別昼夜間人口比率

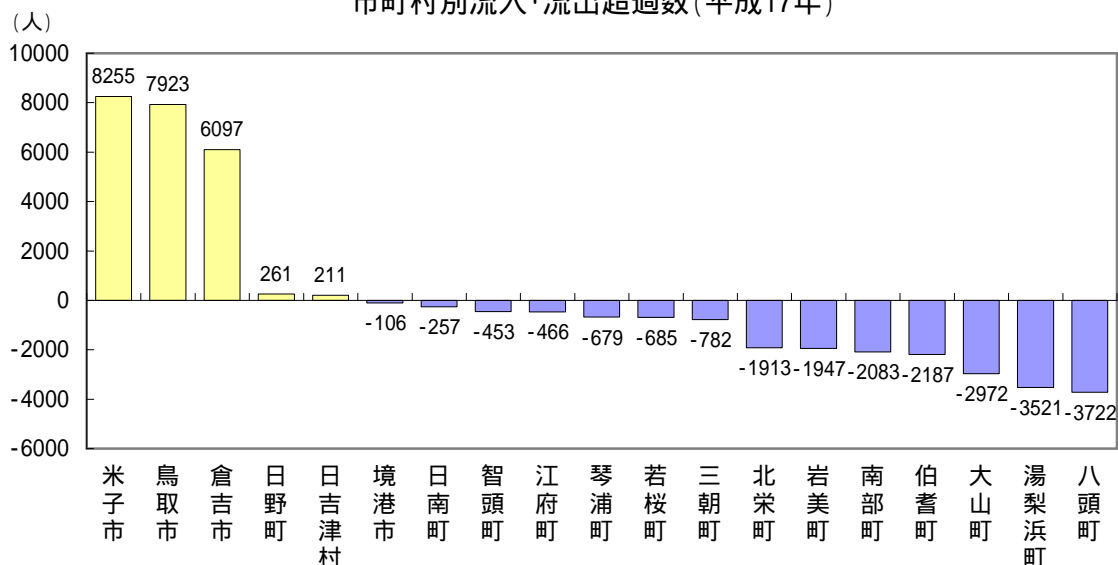
市町村別に昼間人口をみると、昼間人口が常住人口を上回る(流入超過)のは5市町村で、流入超過数は米子市の8255人が最も多く、次いで鳥取市の7923人、倉吉市の6097人などとなっている。

一方、昼間人口が常住人口を下回る(流出超過)のは14市町で、流出超過数は八頭町の3722人が最も多く、次いで湯梨浜町の3521人、大山町の2972人などとなっている。

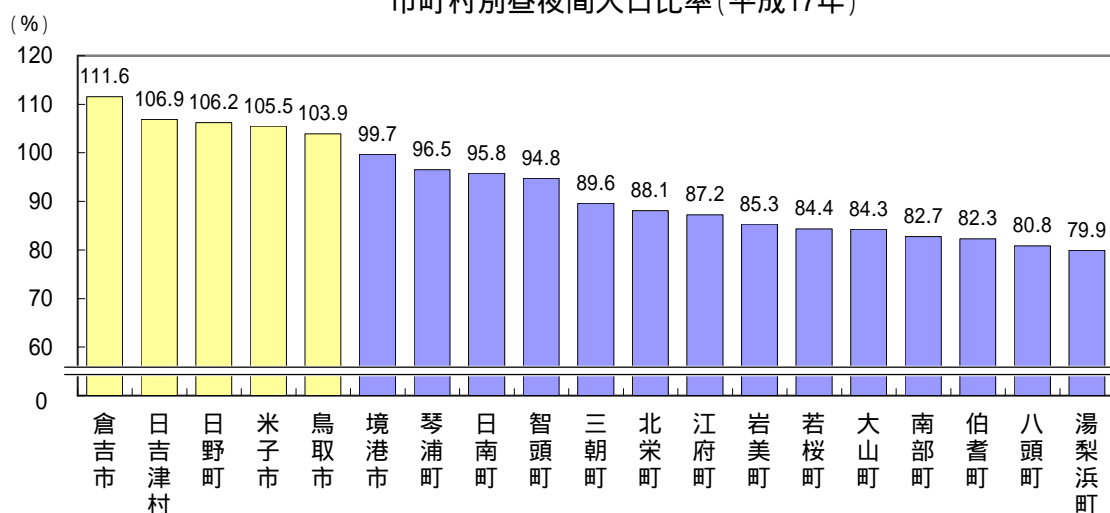
次に、昼夜間人口比率をみると、倉吉市が111.6%で最も高く、次いで日吉津村が106.9%、日野町が106.2%などとなっている。

一方、昼夜間人口比率の低い市町村をみると、湯梨浜町が79.9%で最も低く、次いで八頭町が80.8%、伯耆町が82.3%などとなっている。

市町村別流入・流出超過数(平成17年)



市町村別昼夜間人口比率(平成17年)



(2) 通勤・通学人口

常住地による15歳以上就業者・通学者

平成17年10月1日現在の鳥取県に常住する15歳以上就業者・通学者は33万6272人で、平成12年と比べ1万7574人(5.0%)減少した。このうち、自宅で従業している者は5万1327人で12年に比べ7190人(12.3%)減少、また15歳以上通勤者は25万3221人で7704人(3.0%)減少、15歳以上通学者は3万1724人で2680人(7.8%)減少し、この結果、通勤・通学者は28万4945人となり、1万384人(3.5%)減少している。

通勤・通学者を従業地・通学地別にみると、自市町村内の職場又は学校に通勤・通学している者は21万2000人(通勤・通学者の74.4%)、他市区町村へ通勤・通学している者は7万2945人(同25.6%)で、このうち他県への通勤・通学者は7612人(同2.7%)となっている。

鳥取県に常住する15歳以上の就業者・通学者(平成12年、17年)

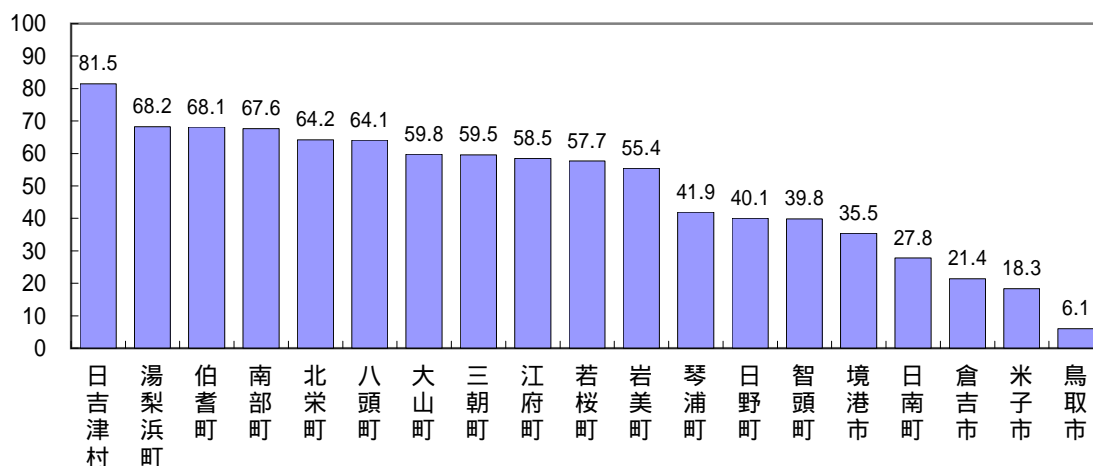
	就業者・通学者(人)		通勤・通学者に占める割合(%)		増減数(人)	増減率(%)
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年		
鳥取県人口	607,012	613,289	-	-	6,277	1.0
15歳以上人口	513,504	516,504	-	-	3,000	0.6
当地に常住する就業者・通学者	336,272	353,846	-	-	17,574	5.0
自宅	51,327	58,517	-	-	7,190	12.3
通勤・通学者	284,945	295,329	100.0	100.0	10,384	3.5
自市町村	212,000	222,546	74.4	75.4	10,546	4.7
他市区町村	72,945	72,783	25.6	24.6	162	0.2
県内	65,333	65,854	22.9	22.3	521	0.8
他県	7,612	6,929	2.7	2.3	683	9.9
当地に常住する就業者	304,548	319,442	-	-	14,894	4.7
自宅	51,327	58,517	-	-	7,190	12.3
通勤者	253,221	260,925	100.0	100.0	7,704	3.0
自市町村	188,813	197,663	74.6	75.8	8,850	4.5
他市区町村	64,408	63,262	25.4	24.2	1,146	1.8
県内	57,324	56,726	22.6	21.7	598	1.1
他県	7,084	6,536	2.8	2.5	548	8.4
当地に常住する通学者	31,724	34,404	100.0	100.0	2,680	7.8
自市町村	23,187	24,883	73.1	72.3	1,696	6.8
他市区町村	8,537	9,521	26.9	27.7	984	10.3
県内	8,009	9,128	25.2	26.5	1,119	12.3
他県	528	393	1.7	1.1	135	34.4

他市町村での従業・通学者

鳥取県に常住する通勤・通学者の従業地・通学地割合を市町村別にみると、他市区町村での従業・通学者の割合が最も高いのは日吉津村の81.5%で、次いで湯梨浜町68.2%、伯耆町68.1%などで高くなっている。

一方、他市区町村での従業・通学者の割合が最も低いのは鳥取市の6.1%で、次いで米子市18.3%、倉吉市21.4%などで低くなっている。

(%) 市町村別 他市区町村での従業・通学割合



産業・従業地別の常住地による15歳以上就業者

鳥取県に常住する産業別就業者数を従業地別にみると、第1次産業の従業者は自宅で従業する割合が高く、特に農業は88.8%を占めている。

第2次産業は、全ての産業で自市町村で従業する割合が最も高く、製造業で67.5%、建設業で64.4%などとなっている。

第3次産業も、全ての産業で自市町村で従業する割合が最も高く、公務で79.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で77.0%、医療、福祉で72.5%となっている。また、自市町村以外で割合が高くなっているのは、自宅では、不動産業が28.9%、他市区町村では、運輸業が32.5%、教育、学習支援業が28.1%などとなっている。

産業・従業者別 鳥取県に常住する15歳以上就業者(平成17年)

(単位:人、%)

産業(大分類)	総数	自宅		自市町村		他市区町村					
		割合	割合	割合	割合	県内		他県			
						割合	割合	割合	割合	割合	割合
総数	304,548	51,327	16.9	188,813	62.0	64,408	21.1	57,324	18.8	7,084	2.3
第1次産業	33,269	28,676	86.2	3,742	11.2	851	2.6	713	2.1	138	0.4
農業	31,413	27,883	88.8	2,978	9.5	552	1.8	538	1.7	14	0.0
林業	479	172	35.9	219	45.7	88	18.4	75	15.7	13	2.7
漁業	1,377	621	45.1	545	39.6	211	15.3	100	7.3	111	8.1
第2次産業	75,543	6,415	8.5	50,056	66.3	19,072	25.2	16,566	21.9	2,506	3.3
鉱業	82	4	4.9	43	52.4	35	42.7	20	24.4	15	18.3
建設業	29,735	3,551	11.9	19,145	64.4	7,039	23.7	6,207	20.9	832	2.8
製造業	45,726	2,860	6.3	30,868	67.5	11,998	26.2	10,339	22.6	1,659	3.6
第3次産業	191,665	15,768	8.2	131,756	68.7	44,141	23.0	39,771	20.8	4,370	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,385	0	0.0	1,066	77.0	319	23.0	294	21.2	25	1.8
情報通信業	2,892	131	4.5	2,034	70.3	727	25.1	538	18.6	189	6.5
運輸業	11,178	313	2.8	7,236	64.7	3,629	32.5	2,992	26.8	637	5.7
卸売・小売業	51,376	6,125	11.9	34,378	66.9	10,873	21.2	9,818	19.1	1,055	2.1
金融・保険業	6,690	289	4.3	4,595	68.7	1,806	27.0	1,556	23.3	250	3.7
不動産業	1,625	469	28.9	976	60.1	180	11.1	161	9.9	19	1.2
飲食店、宿泊業	14,927	1,819	12.2	10,460	70.1	2,648	17.7	2,480	16.6	168	1.1
医療、福祉	31,465	1,093	3.5	22,809	72.5	7,563	24.0	7,127	22.7	436	1.4
教育、学習支援業	14,638	681	4.7	9,851	67.3	4,106	28.1	3,846	26.3	260	1.8
複合サービス事業	5,155	33	0.6	3,704	71.9	1,418	27.5	1,319	25.6	99	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	36,102	4,775	13.2	23,398	64.8	7,929	22.0	6,951	19.3	978	2.7
公務(他に分類されないもの)	14,232	40	0.3	11,249	79.0	2,943	20.7	2,689	18.9	254	1.8
分類不能の産業	4,071	468	11.5	3,259	80.1	344	8.5	274	6.7	70	1.7